

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年4月4日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成24年11月21日至平成25年2月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村良一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 北村誠

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 北村誠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間		第55期 第1四半期 連結累計期間		第54期	
	自 至	平成23年11月21日 平成24年2月20日	自 至	平成24年11月21日 平成25年2月20日	自 至	平成23年11月21日 平成24年11月20日
売上高 (千円)		10,526,035		10,909,547		42,858,747
経常利益 (千円)		134,200		180,820		721,748
四半期(当期)純利益 (千円)		78,405		100,516		367,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		97,842		156,119		369,066
純資産額 (千円)		8,650,185		8,984,225		8,921,055
総資産額 (千円)		18,180,566		19,151,072		18,956,063
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		8.45		10.83		39.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		47.6		46.9		47.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年11月21日～平成25年2月20日）におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や、新興国経済の減速など不安材料は残っているものの、新政権下での金融緩和や経済成長戦略への期待から、円高の是正や株価の回復が進みつつあり、国内景気は改善の方向に向かっております。また、個人消費につきましても、消費マインドの改善に支えられ比較的堅調に推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、各種住宅取得支援策及び低金利を背景に、新設住宅着工戸数は緩やかに回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）や太陽光発電システムを中心としたエコ関連商材の販売に努めるとともに、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期に比べ3億83百万円増加し、109億9百万円（前年同四半期は105億26百万円）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加にともなう売上総利益の増加や経費抑制に努めたことにより、1億57百万円（前年同四半期は1億11百万円）となりました。経常利益につきましては、1億80百万円（前年同四半期は1億34百万円）、四半期純利益につきましては、1億円（前年同四半期は78百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1億95百万円増加し、191億51百万円となりました。これは主に流動資産における現金及び預金7億22百万円並びに商品1億1百万円の増加や受取手形及び売掛金6億32百万円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1億31百万円増加し、101億66百万円となりました。これは主に流動負債における支払手形及び買掛金2億86百万円の増加や未払法人税等1億9百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、89億84百万円となりました。これは主にその他の包括利益累計額合計55百万円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,011,841	10,011,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 730,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,111,000	9,111	
単元未満株式	普通株式 170,841		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		9,111	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式74株及び証券保管振替機構名義の株式221株が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14(イトウビル)	730,000		730,000	7.29
計		730,000		730,000	7.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年11月21日から平成25年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月21日から平成25年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,635,294	6,357,747
受取手形及び売掛金	8,329,264	7,697,183
有価証券	100,110	-
商品	633,863	735,355
未成工事支出金	497,964	542,979
その他	126,316	101,329
貸倒引当金	26,867	26,028
流動資産合計	15,295,946	15,408,567
固定資産		
有形固定資産	1,734,665	1,731,729
無形固定資産	84,622	88,327
投資その他の資産		
その他	1,889,469	1,971,071
貸倒引当金	48,640	48,623
投資その他の資産合計	1,840,828	1,922,448
固定資産合計	3,660,116	3,742,505
資産合計	18,956,063	19,151,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,191,097	8,477,662
未払法人税等	177,409	67,936
賞与引当金	-	121,900
役員賞与引当金	20,000	-
その他	568,450	410,267
流動負債合計	8,956,957	9,077,766
固定負債		
退職給付引当金	7,741	-
役員退職慰労引当金	234,130	238,950
資産除去債務	9,805	9,838
その他	826,372	840,291
固定負債合計	1,078,049	1,089,080
負債合計	10,035,007	10,166,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,384
利益剰余金	3,937,543	3,945,242
自己株式	204,439	204,570
株主資本合計	8,804,571	8,812,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,445	168,498
繰延ヘッジ損益	1,039	3,589
その他の包括利益累計額合計	116,484	172,087
純資産合計	8,921,055	8,984,225
負債純資産合計	18,956,063	19,151,072

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年2月20日)
売上高	10,526,035	10,909,547
売上原価	9,454,530	9,782,387
売上総利益	1,071,504	1,127,159
販売費及び一般管理費	959,679	969,666
営業利益	111,825	157,493
営業外収益		
受取利息	1,969	982
受取配当金	1,791	1,214
仕入割引	33,887	31,622
受取賃貸料	12,708	12,712
その他	9,126	7,113
営業外収益合計	59,482	53,646
営業外費用		
売上割引	33,034	26,820
不動産賃貸原価	4,010	3,403
その他	63	95
営業外費用合計	37,107	30,319
経常利益	134,200	180,820
税金等調整前四半期純利益	134,200	180,820
法人税、住民税及び事業税	44,958	63,300
法人税等調整額	10,836	17,003
法人税等合計	55,794	80,303
少数株主損益調整前四半期純利益	78,405	100,516
四半期純利益	78,405	100,516

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,405	100,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,508	53,053
繰延ヘッジ損益	1,928	2,549
その他の包括利益合計	19,436	55,602
四半期包括利益	97,842	156,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,842	156,119
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日)
(賞与引当金) 前連結会計年度においては、従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を未払費用226,981千円(流動負債のその他)として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日)
減価償却費 9,253千円	減価償却費 9,478千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月17日 定時株主総会	普通株式	74,269	8.00	平成23年11月20日	平成24年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	92,817	10.00	平成24年11月20日	平成25年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月21日 至平成25年2月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	8円45銭	10円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,405	100,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,405	100,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,283	9,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月4日

北恵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成24年11月21日から平成25年11月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年11月21日から平成25年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月21日から平成25年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成25年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。